総合計画実施計画策定及び行政評価シート

対象年度	平成31年度

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業						予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
予算科目	会計	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法
	04	03	03	01	1102	経常経費		
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）							重点事業
	②地域包括ケアシステムの構築						担当課係等	長寿福祉課
	1地域包括ケア体制の推進							地域包括支援センター
事業期間	継続　（平成19年度～平成33年度）							

【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】

地域包括ケアシステム構築のため重要な役割を果たす介護支援専門員に対し，直接的な支援をするとともに，環境面を整備するなどの間接的な支援を行なうことで，高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができる。

【事業開始のきっかけや他市の状況など】

地域包括支援センターの必須事業として位置づけられている。

【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】

介護支援専門員に対し日常的な個別指導・相談を行う。地域における介護支援専門員のネットワークを構築する。介護支援専門員が地域におけるさまざまな社会資源を活用できるよう地域の連携・協力体制を整備する。

【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】

地域の介護支援専門員を支援することで，地域の高齢者の生活を支援する。

【事業をとりまく環境の変化】

急速な高齢化，家族関係の変化等により，多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加している。介護保険の要である介護支援専門員に求められるスキルも年々，高度化，多様化している状況にある。地域包括ケア推進のためには，介護支援専門員の業務が重要であるため，地域の介護支援専門員への支援を強化する必要がある。

【平成31年度　事業内容】	【平成32年度　事業内容】	【平成33年度　事業内容】
①ケアマネ学習会の開催 ②主任介護支援専門員連絡会 ③巡回ケアマネ相談 ④施設ケアマネジャー資質向上の取り組み	①ケアマネ学習会の開催 ②主任介護支援専門員連絡会 ③巡回ケアマネ相談 ④施設ケアマネジャー資質向上の取り組み	①ケアマネ学習会の開催 ②主任介護支援専門員連絡会 ③巡回ケアマネ相談 ④施設ケアマネジャー資質向上の取り組み

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	39	63			
	県支出金	19	31			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	75	72			
歳入計（千円）		133	166			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	45	80			
	09 旅費	5	5			
	11 需用費	43	24			
	12 役務費	5	0			
	14 使用料及び賃借料	2	21			
	19 負担金補助及び交付金	33	36			
歳出計（千円）（Ａ）		133	166			
伸び率（％）			24.81			
備考	総合計画６１ページ　予算書２７０ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指　標　名	単　位		H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	介護支援専門員からの相談件数	件	目標	350.00	350.00	350.00
	日常的に介護支援専門員からケアプラン作成や困難事例についての相談を受ける。		実績	320.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	介護支援専門員満足度（アンケート調査）	%	目標	70.00	70.00	70.00
	介護支援専門員に関する事業の改善のためアンケートを実施し，満足度や改善点を確認する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地域包括ケアシステム構築のための要である介護支援専門員への支援は重要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	包括的・継続的ケアマネジメント事業は地域包括支援センターの必須事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	地域包括支援センター南分室の主任介護支援専門員と事業を分担し取り組んでいる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	市内の主任介護支援専門員の活用方法について検討の余地がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内の介護支援専門員，市民が利用している他市の介護支援専門員に対し，事業の周知を行っている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	定期的に取り組んでおり，成果も向上している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	定例的に取り組んでおり，随時，事業内容の検討も実施している。

総合評価　　上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

日常的に個別相談を行い，定例的には学習会や研修会を実施しており，ひとつひとつの事業に関しては随時見直しを行っている。しかし事業全体の効果として十分検証が行われていない状況にある。
市内の介護支援専門員のネットワーク構築に関しては確立されている。しかし広域的な介護支援専門員同志のネットワークや介護支援専門員と他の職種とのネットワーク構築は不十分な状況にある。

対応策提言等　この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

市内の主任介護支援専門員と連携しながら介護支援専門員の抱える課題を明確にし，課題解決のための方法を検討する。

■方向性

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充）　■改善改革しながら継続　□現状のまま継続（改善・改革なし）　□統合・新規事業への展開
□縮小　□休止　□廃止・終了　□予定どおりの要求　□一部改善の上要求　□今回は見送り　□その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
地域包括ケアシステム構築のための要である介護支援専門員の資質の向上は重要であるため，地域の主任介護支援専門員と協働し，研修会の開催や関係機関とのネットワーク構築を進める。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充）　□改善改革しながら継続　□現状のまま継続（改善・改革なし）　□統合・新規事業への展開
□縮小　□休止　□廃止・終了　□予定どおりの要求　□一部改善の上要求　□今回は見送り　□その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。